

補助事業実績報告書

加古川市長 様

(申請者) (〒 ー)

住 所

団 体 名

表者名

(代理者) (〒 ー)

住 所

氏 名

電話番号

年 月 日付加建指第 号で交付決定のあった、加古川市住宅耐震化等促進事業（住宅耐震改修工事費補助）について、下記のとおり実施したので、加古川市住宅耐震化等促進事業補助金交付要綱第 1 2 条の規定により、その実績を報告します。

記

1 事業の内容及び経費区分（別記収支決算書）

2 事業の着手年月日 (年 月 日)

年 月 日

事業の完了年月日 (年 月 日)

年 月 日

3 添付書類

1 様式第耐震 2 号(補助金算定・精算書)

2 交付決定通知書の写し

3 様式第耐震 4 号(耐震改修工事実施確認書)

4 耐震改修工事に係る請負契約書の写し及び工事代金領収書の写し

5 兵庫県住宅再建共済制度加入証書の写し又は兵庫県住宅再建共済制度加入申込書の写し

6 様式第耐震 5-2 号(耐震改修工事実績公表内容報告書)

7 委任状（代理人が申請手続を行う場合は、委任状に代理人の資格（建築士の場合は、一級・二級等の別、登録番号（登録府県名等）を記載したもの）

(耐震改修計画の変更がある場合)

1 住宅耐震改修に係る図書

2 耐震診断報告書（改修後のみ）

(補助事業の対象となる経費の変更がある場合)

1 耐震改修工事費見積・精算書

2 耐震診断報告書（改修後のみ）

(注) (1) 申請内容を上段に () 書き、実績を下段に記入する。

(2) 実績の着手年月日は契約日、完了年月日は費用の支出日とする。

収支決算書

1 収入の部

科目	決算額	摘要
	円	
	円	
	円	
	円	
計	円	

2 支出の部

科目	決算額	摘要
	円	
	円	
	円	
	円	
計	円	

(注) 収支の計はそれぞれ一致する。

(注) 補助金は、見込み額を記入する。

(注) 決算額は、補助対象となる額を記入すること。

(注) 支出の部の摘要欄には補助対象外も含めた額（契約額）を記入すること。

(注) 業者からのキャッシュバックやクーポン券等の実質的な値引き額は補助対象外となる。

補助金 算定・精算書

住宅改修業者登録 兵住改 第 号
 所在地
 会社名
 代表者名

下記のとおり 見積り ・ 精算 致します。

(住宅耐震改修計画策定費補助、住宅耐震改修工事費補助)

住宅の所有者		
住宅の所在地		
住宅の建て方 ※1	・戸建住宅 ・その他共同住宅 ・マンション	
(共同住宅の場合)	住戸数	戸
	うち補助対象戸数 ※2	戸
総工事費 (c) = (a)+(b)		円
補助対象工事費 (a)		円
その他工事費 (b)		円
補助金額 ※3 (d)		円

- ※1 住宅の建て方について、該当するものに○を付けてください。
- ※2 所得が 12,000 千円以下の県民が所有する住宅の戸数を記入してください。
- ※3 住宅耐震改修工事費補助の交付申請に使用する場合は、以下の算定表に基づき算出した補助金額を記入してください。(住宅耐震改修計画策定費補助の場合は記入不要)
- ※ 変更交付申請の際に使用する場合は、変更前を()書きで併記してください。

【補助金額(d)の算定表】

区分	補助金額
戸建住宅	(補助対象工事費) × 4/5 (千円未満の端数切捨て) ただし、補助対象工事費が、125 万円を超えて 300 万円までの場合は 125 万円を超える額に 30/175 を乗じた額に 100 万円を加えた額 (千円未満の端数切捨て)、300 万円を超える場合は 130 万円とする。
その他共同住宅	(補助対象工事費) × 4/5 (千円未満の端数切捨て) ただし、40 万円 × (補助対象戸数) を上限とする。
マンション	(補助対象工事費) × 1/2 (千円未満の端数切捨て) または、25,100 円/㎡ × 補助対象面積 () ㎡ または延べ面積が 1,000 ㎡以上 5,000 ㎡以内は 3,000 万円、5,000 ㎡を超え 10,000 ㎡以内は 3,000 万円、10,000 ㎡を超え 15,000 ㎡以内は 9,000 万円、15,000 ㎡超は 13,500 万円のうち低い額

【添付書類】耐震改修工事費内訳書

耐震改修工事費内訳書 (例)

I. 直接工事費 内訳書

名 称	数量	単位	金 額	備 考
A. 補助対象工事				
直接工事費	1	式		
共通費・諸経費	1	式		
消費税	1	式		
合計(a)				
B. 補助対象外工事	1	式		
直接工事費	1	式		
共通費・諸経費	1	式		
消費税				
合計(b)				
総計(c)=(a)+(b)				
A. 補助対象工事費				
A-1 直接工事費				
(1)直接仮設工事	1	式		
(2)耐震補強工事1	1	式		
(3)耐震補強工事2	1	式		
(4)屋根工事	1	式		
() ...	1	式		
() ...	1	式		
() ...	1	式		
() ...	1	式		
A-2 共通費・諸経費	1	式		
A-3 消費税	1	式		
A 合計				

A. 補助対象工事費 内訳明細書

名 称	摘 要	数量	単 位	単 価	金 額	備 考
(1)直接仮設工事						
墨出し			式			
足場			m ²			
養生			m ²			
...						
計						
(2)耐震補強工事 1	①和室 1					
構造用合板	t=12		m ²			
壁 部分解体			m ²			
床 部分解体			m ²			
天井部分解体			m ²			
壁 部分仕上			m ²			
床 部分仕上			m ²			
天井部分仕上			m ²			
片引きフラッシュドア	しな合板 W900*H1, 820		箇所			新設
計						
~~~~~						
(4) 屋根工事						
屋根ふき替え工事			m ²			
樋取替え工事	横樋 取替え工事		m			
計						
~~~~~						
()						
計						

耐震改修工事実施確認書

本耐震改修工事は、 年 月 日付加建指第 号の交付決定通知書のとおり実施しており、当該申請書に記載している改修後の耐震性能を有することを確認しましたので、補助金交付決定通知書第6項に規定する耐震改修工事状況写真を添えて報告します。この確認書に記載の事項は事実と相違ありません。

確認者氏名

() 建築士 () 登録第 号

建築士事務所名

() 建築士事務所 () 知事登録第 号

□ 耐震改修工事状況写真

1	住宅の名称	
	所在地	〒
2	工事写真撮影箇所図*	

※ 工事写真撮影箇所図について

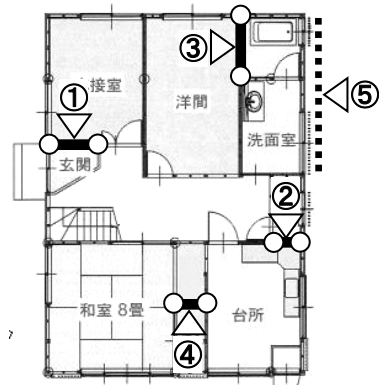
- (1) 右図の例にならって撮影箇所を図示してください (別紙可)。
- (2) 補強箇所を明示し、凡例を設ける等して適宜補強方法を付記してください。
- (3) 次頁以降の工事写真には、工事写真撮影箇所図の補強箇所番号を明示してください。

※補強内容

- ① 構造用合板による壁補強
- ② 構造用合板による壁補強
- ③ 筋交い(たすき掛け)による壁補強
- ④ 筋交い(片筋交い)、構造用合板による壁補強
- ⑤ 基礎補修(エポキシ樹脂)

※△は施工方向を表す

※○は接合部補強を行う箇所を表す



※ 工事写真について

- (1) 工事写真は次頁様式を参考に、改修前・工事中・改修後の写真を添付してください。

例) 構造用合板による補強、接合部補強を行う場合の写真例

改修前、接合部補強 (柱頭左・柱頭右・柱脚左・柱脚右)、構造用合板 (受材等設置、合板設置)、仕上

耐震改修工事実績公表内容報告書

加古川市長 様

住宅改修業者登録 兵住改 第 号
所在地 〒会社名
代表者名
連絡先 (TEL)

下記のとおり、本工事の実績について、報告します。

記

①	工事場所(市町名のみ)	
②	補助種別	<input type="checkbox"/> 住宅耐震改修工事費補助 <input type="checkbox"/> 簡易耐震改修工事費補助 <input type="checkbox"/> 屋根軽量化工事費補助
③	建て方	<input type="checkbox"/> 戸建住宅 <input type="checkbox"/> その他共同住宅 <input type="checkbox"/> マンション
④	構造	
⑤	建築年月	
⑥	階数	地上 階 地下 階
⑦	戸数	戸
⑧	延べ面積 (㎡)	㎡
⑨	改修前評点	
⑩	改修後評点	
⑪	補助対象経費 (円)	円
⑫	工事内容	<input type="checkbox"/> 基礎、柱、はり、耐力壁等の補強工事 <input type="checkbox"/> 屋根軽量化工事 <input type="checkbox"/> 耐震改修以外の工事(補助対象経費に含んでいる場合のみ)
⑬	延べ面積当り評点上昇 分当り補助対象経費※	円

※補助対象経費(⑪)÷延べ面積(⑧)÷(改修後評点(⑩)-改修前評点(⑨))

委任状

加古川市長 様

を代理人と定め下記権限を委任する。

記

- 1 加古川市住宅耐震化等促進事業の申請書及び、報告書の作成及び提出の件
- 2 上記1に係る関係図書作成処理に関する一切の権限

届出を行う住宅の所在地： _____

年 月 日

委任者（申請者）住所： _____

氏名： _____